平 成 28 年 度 事 業 報 告 書

（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）

一般財団法人 関西情報センター

目　　次

一．概　　況 …… 1

二．総務事項 …… 2

三．事　　業 …… 5

１.調査研究、普及・啓発事業

＜情報化及び産業の活性化に関する調査研究事業＞
（1）中堅企業・自治体の IT 経営力強化に資する IT 人材育成等に関する調査
－e-Kansai レポート－ …… 5
＜情報化及び産業の活性化に関する普及・啓発事業＞
（2）持続可能な社会の実現にむけた IT の役割に関するシンポジウム
－インフォテック 2016－ …… 5
（3）IT 戦略の再構築とビジネス・イノベーションに関するセミナー …… 6
（4）関西 CIO カンファレンス …… 9

２．ビジネス・政策支援事業

（1）サイバーセキュリティ研究会 …… 9
（2）オープンデータ／ビッグデータ利用推進フォーラム …… 13
（3）スマートインフラセンサ利用研究会 …… 14
（4）破壊的イノベーションがもたらすデジタル社会研究会 …… 15
（5）大規模災害時における減災・復旧を目的とした情報共有システムの構築 …… 16
（6）個人情報保護関連人材の育成 …… 17
（7）ICT ビジネスソリューションセミナー …… 17
（8）マイナンバー関連ビジネスの調査 …… 17
（9）地方シンクタンク協議会 …… 18
(10) 国・自治体・企業等におけるプロジェクトの受託 …… 19

３．情報ネットワーク関連事業

（1）インターネットサービス事業 …… 22
（2）情報セキュリティシステム構築支援事業（セキュアサポートサービス） …… 22
（3）ネットワーク基盤整備支援事業 …… 22
（4）システム開発受託事業 …… 23
（5）公共施設情報システムサービス(OPAS／ESPAL) …… 23

４.社会システム支援事業

＜社会保健・福祉サービスソリューション＞
（1）健康保険組合のシステム開発･運用事業 …… 23
（2）総合健康管理ソリューションの開発・提供事業 …… 23

５．情報化社会基盤整備事業

（1）プライバシーマークの審査、認定 …… 23

６．広報・交流活動事業

（1）機関誌「KIIS」の刊行 …… 24
（2）KIIS フォーラム（事業成果報告会） …… 24
（3）新春講演会及び賀詞交歓会 …… 25
（4）KIIS メールマガジン、ホームページ …… 25

一. 概　　況

平成 28 年度は、「情報セキュリティ」、「ヘルスケア」、「大規模災害時の情報共有システム」、「オープンデータ／ビッグデータ」、「マイナンバー制度」、「破壊的イノベーションがもたらすデジタル社会の展望」を重点テーマとして、Ⅰ.調査研究、普及・啓発事業、Ⅱ.ビジネス･政策支援事業、Ⅲ.情報ネットワーク関連事業、Ⅳ.社会システム支援事業、Ⅴ.情報化社会基盤整備事業を実施した。

Ⅰ.調査研究、普及・啓発事業

関西地域における情報化の実態調査とあるべき姿の提言を目的とした「e-Kansai レポート」において、IoT、AI に関する技術動向やビジネス動向を把握すべく、先進的な企業や大学等研究者に対するヒアリング調査を実施した。「インフォテック 2016」では、AI が変える。AI で変わる。～近未来のビジネス像を探る～をテーマに最新の ICT に関するシンポジウムを開催した。また、「ビジネスイノベーションセミナー」においては、中小企業の IT 戦略の再構築や新ビジネス創出支援のため、IoT、インダストリー4.0 等をテーマとして取り上げた。「関西 CIO カンファレンス」では、サイバーセキュリティをテーマに、基調講演及び円卓会議を開催した。

Ⅱ.ビジネス･政策支援事業

関係各機関・団体等との協議を経て事業内容を企画設計し、キックオフセミナーを皮切りにサイバーセキュリティセミナー、オンライン情報提供、セキュリティ最新情報解説サロン、セキュリティ人材育成プログラムなどの活動を行った。オープンデータ・ビッグデータの健全な流通のために、オープンデータと企業等のクローズデータとを掛け合わせることでできる新たな付加価値を実証する実験の具体化に向けて、学生への意識行動アンケートによる基礎データを収集、集計分析した。また、社会インフラ構造物の点検時におけるセンサ活用ニーズの研究と、センサにコードを付与するメリットを明らかにするワーキンググループ活動を立ち上げた。IoT､AI 等がもたらす社会変革を踏まえ、15 年先の社会状況を予測し、新ビジネスの可能性を議論する研究会を立ち上げた。国の研究機関とも連携して、災害情報共有システム構築の一環としての実証実験を実施するとともにセミナーを開催した。

Ⅲ.情報ネットワーク関連事業

情報セキュリティシステム構築支援事業（セキュアサポートサービス)において、企業の日常的な活動の中で利用しやすく、かつ安全性の保たれた情報の発信・交換を支援する WEB 系サービスを継続して提供すると共に、インターネットサービス事業では健康・保健分野におけるホームページの構築やサーバーお預かりサービスの提供を継続して実施した。また、公共施設情報システムサービス(OPAS／ ESPAL)においては、ASP／SaaS 技術を活用した地方自治体のスポーツ施設・文化施設の予約サービスを継続して提供した。

Ⅳ.社会システム支援事業

健康・保健分野における情報化の推進に関し、健康管理指導支援システムを軸とした組合・企業の複合的な総合健康管理ソリューションを継続して提供するとともに個人番号の利用開始(情報連携)に対応したシステムの機能開発を実施した。また、国の成長戦略に基づく健保組合のデータヘルス計画支援等を目的とした総合健康マネジメントシステムの運用管理と機能拡充を継続的に実施した。

Ⅴ.情報化社会基盤整備事業

安全・安心な高度情報化社会の実現という観点から、継続してプライバシーマークの審査事業を実施し、個人情報の保護など情報化社会の基盤整備に貢献した。

二．総務事項

１．役員等の異動

当期における評議員の異動は、次のとおりである。

年月日	就　　任	退　　任
平成 28 年 5 月 12 日	北村　康二 白川　功	山下 省三

当期における理事の異動は、次のとおりである。

年月日	就　　任	退　　任
平成 28 年 5 月 12 日	武枝　和彦	

２．賛助会員

賛助会員は、入会 8 社、退会 7 社となり、平成 28 年度末会員数は、172 社となった。

３．評議員会

平成 28 年 5 月 12 日　第 8 回臨時評議員（決議の省略の方法による）

決議事項　・理事 1 名選任の件

・評議員 2 名選任の件

平成 28 年 6 月 23 日　第 9 回定時評議員会

決議事項　・平成 27 年度計算書類等の承認の件

・理事全員任期満了につき 10 名選任の件

・監事全員任期満了につき 2 名選任の件

・評議員全員任期満了につき 9 名選任の件

報告事項　・平成 27 年度事業報告の件

・平成 27 年度公益目的支出計画実施報告書の件

４．理事会

平成 28 年 4 月 25 日　第 19 回臨時理事会（決議の省略の方法による）

決議事項　・評議員会の決議の省略についての決定の件

・評議員 2 名選任につき、その候補者の決定の件

平成 28 年 6 月 3 日　第 20 回定例理事会

決議事項　・平成 27 年度事業報告の承認の件
・平成 27 年度計算書類等の承認の件
・平成 27 年度公益目的支出計画実施報告書の承認の件
・理事全員任期満了につき 10 名選任の件
・賛助会員規程及び賛助会費規程改正の件
・評議員会の開催の件

報告事項　・職務執行状況報告の件

平成 28 年 6 月 23 日　第 21 回臨時理事会(決議の省略の方法による)

決議事項　・会長(代表理事)、専務理事(代表理事)、常務理事、担当理事選定の件
・顧問 1 名推薦の件
・常勤理事の報酬支給額の件

平成 28 年 12 月 1 日　第 22 回定例理事会

決議事項　・平成 29 年度事業計画 重点テーマの件

報告事項　・職務執行状況報告の件

平成 29 年 3 月 24 日　第 23 回定例理事会

決議事項　・平成 29 年度事業計画及び予算の件
・役員の在任年齢に関する規程改正の件
・評議員会招集の決定について

報告事項　・職務執行状況報告の件

５．政策委員会

平成 28 年 11 月 15 日　第 78 回委員会

議事　・委員の交替について
・平成 28 年度事業中間報告について
・平成 29 年度事業計画重点テーマについて

講話　「関西経済の展望」
経済産業省 近畿経済産業局長　池森 啓雄　氏
「IoT による幸せのデザイン」
大阪大学 サイバーメディアセンター
教授　下條 真司　氏

平成 29 年 3 月 13 日　第 79 回委員会

議　事　・委員の交替について

・平成 28 年度事業活動報告について

・平成 29 年度事業計画と予算について

６．職　　員

職員は、契約雇用 1 名、退職 2 名、出向退職 1 名の異動があり、平成 28 年度末においては、31 名である。（平成 27 年度末 33 名）

三. 事　　業

Ⅰ.調査研究、普及・啓発事業

＜情報化及び産業の活性化に関する調査研究事業＞

（１）中堅企業・自治体の IT 経営力強化に資する IT 人材育成等に関する調査
ーe-Kansai レポートー

「AI・IoT・ビッグデータがもたらすビジネス変革」をテーマに、企業や自治体等における利活用の実態を 2 カ年にわたり調査することとした。関西圏及び他地域も含む企業・自治体を対象に、AI の利活用等今後の新たなデジタル化の流れの中で、ビジネスや業務、組織体制、求められる人材がどのように変わりつつあるのか、現状と課題を明らかにする予定である。

初年度である 2016 年度は、課題抽出及び調査のスコープ設定のための事前ヒアリング調査として、先進的な企業(AI ソリューションベンダ、AI 活用による業務効率化事例、新たな IT を活用した地域活性化事例等)や大学等研究者に対するヒアリング調査(15 件)を実施した。

これらの調査結果から、次年度以降実施する調査研究における課題・論点等を整理するとともに、ヒアリング結果を報告書「e-Kansai レポート 2017」としてとりまとめた。

＜情報化及び産業の活性化に関する普及・啓発事業＞

（２）持続可能な社会の実現にむけた IT の役割に関するシンポジウム
ーインフォテック 2016ー

住友電気工業株式会社の奈良橋執行役員を委員長、大阪大学総長参与の尾上教授をコーディネータに迎え、賛助会員、国・自治体等合計 33 名で企画運営委員会を組織し、平成 28 年 10 月 26 日にインフォテック 2016 を次のとおり開催した。

テーマ：「AI が変える。AI で変わる。～近未来のビジネス像を探る～」
日　時：平成 28 年 10 月 26 日(月) 10:00～17:20
場　所：グランフロント大阪 コングレコンベンションセンター ホール A
内　容：基調講演
「人工知能(AI)がもたらす新しい世界」
慶應義塾大学 理工学部 教授 人工知能・ビッグデータ研究開発センター長
山口 高平 氏

特別講演
「人工知能の市場と社会に与える影響、日本企業の取り組むべき道」
株式会社野村総合研究所 コンサルティング事業本部
ICT・メディア産業コンサルティング部 上級コンサルタント
廣戸健一郎 氏

招待講演 1
「AI/機械学習を用いたビッグデータ利活用事例とソリューション」
富士通株式会社 イノベーティブソリューション事業本部 シニアディレクター
倉知 陽一 氏

招待講演 2
「ドコモの取り組みを事例としたクラウドと AI の展望」
株式会社 NTT ドコモ 執行役員 イノベーション統括部長　　栄藤　稔　氏
招待講演 3
「AI がビジネスを変える“ RPA センターのインパクト”
RPA(Robotic Process Automation)」
株式会社エーアイスクエア 代表取締役　　石田 正樹 氏
パネルディスカッション
「AI が変える。AI で変わる。～近未来のビジネス像を探る～」
ファシリテータ：
大阪大学 総長参与 大学院情報科学研究科長　　尾上 孝雄 氏
パネリスト：
株式会社野村総合研究所 コンサルティング事業本部
ICT・メディア産業コンサルティング部 上級コンサルタント
廣戸健一郎 氏
富士通株式会社 イノベーティブソリューション事業本部
シニアディレクター　　倉知 陽一 氏
株式会社 NTT ドコモ 執行役員 イノベーション統括部長　　栄藤　稔　氏
株式会社エーアイスクエア 代表取締役　　石田 正樹 氏

参加者：233 名

（３）IT 戦略の再構築とビジネス・イノベーションに関するセミナー

中小企業の IT 戦略の再構築や新ビジネス創出支援のためのセミナー並びに独立行政法人情報処理推進機構(IPA)との共催によるセミナー及び金融機関との共催によるビジネスフォーラムを次のとおり開催した。

■SEC 特別セミナー

テーマ：「IoT 時代に向けたシステム開発における課題と備え
～システムズエンジニアリングのベストプラクティス事例～」
日　時：平成 28 年 10 月 26 日(水) 10:00～17:00
場　所：大阪大学中之島センター「佐治敬三メモリアルホール」
主　催：独立行政法人情報処理推進機構ソフトウェア高信頼化センター(IPA/SEC)
共　催：慶應義塾大学大学院 システムデザイン・マネジメント研究科
大阪商工会議所、一般財団法人関西情報センター
後　援：特定非営利活動法人 IT コーディネータ協会
公益財団法人さいたま市産業創造財団、組込みシステム産業振興機構
内　容：講演「システムズエンジニアリングとその進化」
慶應義塾大学大学院 システムデザイン・マネジメント研究科 准教授
白坂 成功 氏
講演「IoT に向けた現状システム開発の課題と取り組み」

特定非営利活動法人 CeFIL デジタルビジネス・イノベーションセンター
副代表　小西 一有 氏

共催団体の取り組み

大阪商工会議所 経済産業部 産業・技術・水ビジネス振興担当 課長
玉川 弘子 氏

一般財団法人関西情報センター 事業推進グループ・リーダー 主任研究員
石橋 裕基

講演「IoT の産業へのインパクト ～関西での事例～」

近畿経済産業局 地域経済部 情報政策課長　石原 康行 氏

「ドイツにおけるシステムズエンジニアリングの事例調査 パート 1」
システムズエンジニアリングの事例調査 概要と分析結果
フラウンホーファー研究機構/IESE　Dr. Jens Heidrich
(イェンス・ハイドリッヒ博士)

「ドイツにおけるシステムズエンジニアリングの事例調査 パート 2」
システムズエンジニアリングのベスト・プラクティス
フラウンホーファー研究機構/IESE　Dr. Martin Becker
(マルティン・ベッカー博士)

参加者：122 名

■KIIS ビジネスフォーラム with 尼崎信用金庫 ～IoT を活用した新製品・アイデア～

日　時：平成 28 年 11 月 8 日(火) 14：00～17：40
場　所：尼崎商工会議所 701 会議室
主　催：一般財団法人関西情報センター、尼崎信用金庫
内　容：基調講演「IoT を活用した人間機械系のデザイン」
京都大学 工学研究科 教授　椹木 哲夫 氏

企業プレゼンテーション

「ハイブリッド IoT 圧力計」　株式会社木幡計器製作所
「DVR クラウド死活監視ソリューション」　有限会社東洋機器サービス
「建設業向け工事写真の撮影・整理用スマートフォン用アプリの
ビジネス版事業」　株式会社 Booth
「ウェアラブルソフトパッケージ」　ウエストユニティス株式会社

参加者：34 名

■京銀・KIIS ビジネスフォーラム ～AI・IoT を活用した新製品・アイデア～

日　時：平成 28 年 12 月 12 日(月) 14：00～18：00
場　所：京都銀行金融大学校 桂川キャンパス 大ホール
主　催：一般財団法人関西情報センター、京都銀行
内　容：基調講演「ビッグデータ×人工知能×IoT 活用ビジネスの現状と展望」
日経 BP 社 日経ビッグデータ編集 編集長　杉本　昭彦 氏

企業プレゼンテーション

「IoT ブロックチェーンデバイスと AI」　データクック株式会社

「スパースモデリングを用いた健康促進サービス」 株式会社ハカルス
「カルチャーフィットによる労働生産性向上と人工知能の応用」
株式会社ミライセルフ
「人工知能で実現する、高利益の次世代工場」 株式会社 Modelor

参加者：53 名

■iCD コラボレーションセミナー

テーマ：～タスク・スキルを体系化し企業成長のヒントを見える化～
日　時：平成 29 年 2 月 9 日(木)14:00～17:00
場　所：ヒルトンプラザ ウエスト・オフィスタワー 8 階　A+B 室
主　催：一般財団法人関西情報センター
後　援：独立行政法人情報処理推進機構
内　容：講演「IT 人材育成を通した経営改革の実現！
～企業の目的/戦略の確実な実行に向けて～」
独立行政法人情報処理推進機構 グループリーダー　遠藤　修 氏
講演「iCD 導入と活用事例　プレミアムな人材開発への挑戦」
サントリーシステムテクノロジー株式会社 管理部 人材育成担当
松本 道典 氏
講演「iCD の活用(ワークショップ)について」
独立行政法人情報処理推進機構 グループリーダー　遠藤　修 氏

参加者：60 名

※iCD:i コンピテンシ ディクショナリ
（企業が着実に成長していくために求められるタスクとスキルを体系的にまとめたもの）

■KIIS エグゼクティブセミナー「ドイツインダストリー4.0 最前線」

日　時：平成 29 年 3 月 1 日(水) 14:30～17:30
場　所：ハートンホテル南船場
主　催：一般財団法人関西情報センター
共　催：独立行政法人情報処理推進機構
内　容：講演「今後のイノベーションを生み出すインダストリー4.0」
フラウンホーファー研究機構/IESE　Dr.Markus Damm
(マーカス・ダム 氏)
講演「インダストリー4.0 の共通プラットフォーム開発について」
フラウンホーファー研究機構/IESE　Dr.Thomas Kuhn
(トーマス・クーン 氏)
ディスカッション
アドバイザ：神戸大学大学院 工学研究科 教授　森井 昌克 氏
講演「IPA/SEC の IoT への取り組み／つながる世界の開発指針」
独立行政法人情報処理振興機構　中尾 昌義 氏

参加者：37 名

（4）関西 CIO カンファレンス

サイバーセキュリティをテーマに、基調講演及び円卓会議を次のとおり開催した。

日　時：平成 29 年 2 月 17 日(金) 14:00～17:00

場　所：グランフロント大阪　北館タワーB　会議室

内　容：基調講演

「ANA グループのサイバーセキュリテイ対策の取り組みと CSIRT 構築」

※CSIRT(コンピュータセキュリティにかかるインシデントに対処するための組織の総称)

ANA システムズ株式会社 品質・セキュリティ監理室

ANA グループ情報セキュリティセンター

ASY-CSIRT エグゼクティブマネージャー　阿部 恭一 氏

講演

「サイバーセキュリティ対策の新たな取り組み」

独立行政法人情報処理推進機構 IT 人材育成本部 IT 人材育成企画部長

片岡　晃　氏

円卓会議

「サイバー攻撃から組織を守る！ ～経営・人材育成・技術～」

座　長：神戸大学大学院 工学研究科 教授　森井 昌克 氏

副座長：株式会社ロックオン 特別顧問　宗平 順己 氏

スピーカー：ANA システムズ株式会社 品質・セキュリティ監理室

ANA グループ情報セキュリティセンター

ASY-CSIRT エグゼクティブマネージャー　阿部 恭一 氏

近鉄情報システム株式会社 取締役 運営部長　有司 順一 氏

株式会社神戸デジタル・ラボ 取締役

セキュリティソリューション事業部長　三木　剛　氏

株式会社島津製作所 業務システム統括部

情報システム部 部長　永野 克己 氏

住友電気工業株式会社 執行役員

情報システム部長 SEI-CSIRT 室長　奈良橋三郎 氏

独立行政法人情報処理推進機構 IT 人材育成本部

IT 人材育成企画部長　片岡　晃　氏

参加者：57 名

2．ビジネス・政策支援事業

（1）サイバーセキュリティ研究会

各機関・団体等との協議を経て事業内容を企画設計し、キックオフセミナーを皮切りに研究会活動を開始し、ゴールド会員(有料)10 社、一般会員(無料)30 社・団体の参加を得て、次のとおり開催した。なお、①サイバーセキュリティセミナー、②オンライン情報提供は全会員を対象とし、③セキュリティ最新情報解説サロン、④セキュリティ人材育成プログラムはゴールド会員を対象とした事業である。また、⑤サーバ監視サービス

は、暫定的に全会員を対象とした試用サービスとして提供した。

①サイバーセキュリティセミナー

大手セキュリティベンダや中央省庁、セキュリティ研究機関等の協力により、最新のセキュリティ技術や制度、ソリューション等に関して会員が広く参加できる無料セミナーを次のとおり開催した。

■サイバーセキュリティ研究会キックオフセミナー

日　時：平成 28 年 8 月 9 日(火) 14:00～17:30

場　所：ハービス PLAZA 6F 会議室

内　容：基調講演「ビジネスを脅かすサイバー攻撃最新動向」

神戸大学大学院 工学研究科 教授　森井 昌克 氏

ビジネス講演「標的型攻撃の発生を前提としたインシデントレスポンス態勢・セキュリティ監査の必要性」

PwC コンサルティング合同会社 サイバーセキュリティ&プライバシー ディレクター　林　和洋 氏

人材育成プログラム講演 1

「クラウドコンピューティングのセキュリティ」

株式会社ラック 理事　長谷川長一 氏

人材育成プログラム講演 2

「ウェブセキュリティの最近の話題とフォレンジックの最新状況」

株式会社神戸デジタル・ラボ セキュリティソリューション事業部 セキュリティコンサルタント　マシス・ザッカリー 氏

KIIS 事業紹介

「KIIS サイバーセキュリティ研究会の活動計画について」

一般財団法人関西情報センター 事業推進グループ リーダー・主任研究員　石橋 裕基

出席者：76 名

■第 1 回サイバーセキュリティセミナー「サーバ監視最前線」

日　時：平成 28 年 10 月 6 日(木) 14:30～17:30

場　所：サンケイカンファレンス大阪梅田　601 号室

内　容：基調講演「ネットワーク監視最前線 ～大学におけるサイバー攻撃対策奮闘記～」

和歌山大学 システム情報学センター 講師　川橋(泉) 裕 氏

協賛講演「未使用 IP アドレスを有効活用した不正通信の検知について」

株式会社クルウィット 代表取締役　国峯 泰裕 氏

協賛講演「ソフトバンクのセキュリティソリューション」

ソフトバンク株式会社 事業開発統括 事業開発本部 サイバーセキュリティ事業推進室 兼 サイバーリーズン・ジャパン株式会社 営業部 部長　相田 伸彦 氏

ディスカッション、今後の事業紹介：
コーディネート：神戸大学大学院 工学研究科 教授　森井 昌克 氏
一般財団法人関西情報センター事業推進グループ
リーダー・主任研究員　石橋 裕基

出席者：46 名

■第 2 回サイバーセキュリティセミナー「身近な脅威『内部不正』」

日　時：平成 29 年 2 月 6 日(月) 15:00～17:30
場　所：損保ジャパン日本興亜肥後橋ビル 9 階 902 会議室
内　容：基調講演「企業セキュリティ対策の転換点」
立命館大学 情報理工学部 教授　上原哲太郎 氏
協賛講演「企業内部の不正行為による情報流出リスク」
SOMPO リスケアマネジメント株式会社 ERM 事業部
主任コンサルタント　井口 洋輔 氏
協賛講演「社内セキュリティ基盤の強化による不正防止」
日本電気株式会社 スマートネットワーク事業部　石井 真之 氏
ディスカッション、今後の事業紹介
コーディネート：神戸大学大学院 工学研究科 教授　森井 昌克 氏
一般財団法人関西情報センター事業推進グループリーダー
主任研究員　石橋 裕基

出席者：74 名

②オンライン情報提供

E メール等により、最新の技術情報や脆弱性情報、制度情報、イベント情報等を定期・不定期に配信した。

③セキュリティ最新情報解説サロン

第一線のコンサルタント、ホワイトハッカー等セキュリティ専門家を招聘し、最新の技術動向や事故事例等に関する解説などクローズドな情報共有を行うサロン活動を次のとおり実施した。

■第 1 回サロン

日　時：平成 28 年 11 月 16 日(水) 17:30～20:30
場　所：一般財団法人関西情報センター
テーマ：「サイバー・インテリジェンス」
経済産業省 大臣官房 サイバーセキュリティ・情報化審議官　伊東　寛　氏

■第 2 回サロン

日　時：平成 28 年 12 月 5 日(水) 17:00～20:00
場　所：一般財団法人関西情報センター
テーマ：「韓国サイバーセキュリティ事情」
東京大学大学院情報学環 セキュア情報化社会研究寄附講座
特任助教・IT ジャーナリスト　趙 章恩 氏

■第3回サロン

日　時：平成29年1月31日(火) 17:00～20:00

場　所：一般財団法人関西情報センター

テーマ：「我が国のサイバーセキュリティ政策の現況と事例研究」

内閣官房 内閣サイバーセキュリティセンター 内閣参事官　　山内 智生 氏

■第4回サロン

日　時：平成29年2月21日(火) 17:00～20:00

場　所：一般財団法人関西情報センター

テーマ：「もしも社長がセキュリティ対策を聞いてきたら」

日本マイクロソフト株式会社 マイクロソフトテクノロジーセンター

セキュリティアーキテクト　　蔵本 雄一 氏

④セキュリティ人材育成プログラム

企業等におけるセキュリティ担当人材、およびマネジメント人材の育成のため、必要な技術や制度等について学ぶ研修コースを設定し、平成28年10月12日より開始した。各回、専門の研究者やコンサルタント等を講師に招聘し、最新の情報セキュリティに関するさまざまなトピックスを、次のとおり講義＋ディスカッション(＋演習)の形で学習を進めた。(*印は演習つきの講義)

■セキュリティ担当人材向けコース(受講者14名)

10月12日：サイバーセキュリティ概論～その動向と対策技術一般～

神戸大学大学院 工学研究科 教授　　森井 昌克 氏

10月19日：ウェブセキュリティ

株式会社神戸デジタル・ラボ セキュリティコンサルタント

松本 悦宜 氏

10月27日：サイバー空間の秩序と情報法の役割

情報セキュリティ大学院大学 教授　　林 紘一郎 氏

11月　9日：無線LAN周辺とその脆弱性対策

神戸大学大学院 工学研究科 教授　　森井 昌克 氏

11月18日：デジタルフォレンジック*

株式会社神戸デジタル・ラボ セキュリティコンサルタント

マシス・ザッカリー 氏

11月29日：インシデント対応*

株式会社ラック セキュリティアカデミー　　富田 一成 氏

12月14日：クラウドセキュリティ(1)理論／(2)実践

株式会社ラック セキュリティアカデミー　　長谷川長一 氏

日本マイクロソフト株式会社

Azure テクニカルソリューションプロフェッショナル　吉田 雄哉 氏

12月19日：CTF実践(1)／(2)

国立研究開発法人情報通信研究機構

セキュリティ人材育成研究センター長　　園田 道夫 氏

※CTF：Capture The Flag(情報セキュリティ分野で技術を競う手法の1つ)

■マネジメント人材向けコース(受講者 14 名)

10 月 12 日：サイバーセキュリティ概論～その動向と対策技術一般～
神戸大学大学院 工学研究科 教授　森井 昌克 氏

10 月 18 日：クラウドセキュリティ理論
株式会社ラック 理事　長谷川長一 氏

10 月 27 日：サイバー空間の秩序と情報法の役割
情報セキュリティ大学院大学 教授　林 紘一郎 氏

11 月 17 日：経営者が考えるべきリスクベースのセキュリティ対策
株式会社神戸デジタル・ラボ 取締役 セキュリティソリューション部長
三木　剛　氏

11 月 30 日：情報セキュリティの評価と検証(監査)・リスクアセスメント(1)＊
特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会 西日本支部長
嶋倉 文裕 氏

11 月 30 日：情報セキュリティの評価と検証(監査)・リスクアセスメント(2)＊
特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会 西日本支部長
嶋倉 文裕 氏

12 月 15 日：経営リスクと情報セキュリティ(組織内 CSIRT 構築・運用)(1)／(2)
一般社団法人 JPCERT コーディネーションセンター　満永 拓邦 氏

⑤サーバ監視サービス

提携ベンダのサポートにより、企業等が保有するサーバへのサイバー攻撃状況をリアルタイムに監視し、必要に応じてアラートを出すとともに、一定期間における統計的な報告を実施する等のサービスを企画し、株式会社クルウィットの協力により、研究会会員向けに同社のクラウド型不正通信検知システム「SiteVisor」の 3 ヶ月無償利用サービスを提供した。

（2）オープンデータ／ビッグデータ利用推進フォーラム（デもＫａｎ研究会）

本事業は、オープンデータ・ビッグデータの健全な流通のための実証実験の企画検討を行うデも Kan(データでもうかる Kansai)研究会活動を行っている。

あべの天王寺エリアの地域活性化を題材として、人流データと企業データの組み合わせによるデータ活用モデル・実証実験を企画しているが、狙いの絞込みやメリットの具体化を図るため、学生への意識行動アンケートによる基礎データを収集、集計分析を事前調査として実施した。

■第 1 回研究会

日　時：平成 28 年 6 月 1 日(水) 10:00～11:30

場　所：一般財団法人関西情報センター

■第 2 回研究会

日　時：平成 28 年 6 月 10 日(金) 13:00～15:00

場　所：一般財団法人関西情報センター

■第 3 回研究会

日　時：平成 28 年 11 月 18 日(金) 13:30～15:15

場　所：一般財団法人関西情報センター

■第 4 回研究会

日　時：平成 29 年 2 月 28 日(金) 10:00～11:30

場　所：一般財団法人関西情報センター

（3）スマートインフラセンサ利用研究会

研究会(座長：大阪大学大学院工学研究科教授　矢吹信喜氏)は、研究会メンバーによる講演、ゲストによる講演、活動報告などを中心に 4 回開催するともに、平成 27 年度の活動により明らかになってきた点検時におけるセンサ活用ニーズの研究と、センサに付与するコードの利用場面やメリットを明らかにするワーキンググループ活動を立ち上げた。ワーキンググループとしては、ワーキンググループ 1：コードデータベースモデルの設計と利用モデルの検討、ワーキンググループ 2:コードデータ実用システムの構築方法の検討、ワーキンググループ 3：a)新センサ技術、b)AI 活用点検・維持管理システムの 3 グループの立ち上げを行い、それぞれのグループにおいて検討活動を行った。

■第 1 回研究会

日　時：平成 28 年 6 月 24 日(金) 15：00～17：10

場　所：一般財団法人関西情報センター

内　容：「センサ標準化ガイドラインの紹介」

株式会社ネクスコ東日本エンジニアリング　藤原　博　氏

（土木情報学委員会センサ利用技術小委員会委員）

「維持管理ための計測新技術　近接目視補助システム非接触計測技術の開発」

クモノスコーポレーション株式会社　中庭 和秀 氏

■第 2 回研究会

日　時：平成 28 年 12 月 16 日(金) 15：00～17：00

場　所：一般財団法人関西情報センター

内　容：「IoT-無線センサネットワークによる土構造物健全度診断技術」

大阪大学大学院 工学研究科 地球総合工学専攻助教　小泉 圭吾 氏

「インフラ点検における実務上の問題点と課題」

株式会社日建技術コンサルタント　川上　崇　氏

事務局：a)ワーキンググループ活動案

b)最近の社会インフラ関連トピックス

■第 3 回研究会

日　時：平成 28 年 12 月 16 日(金) 15：00～17：00

場　所：一般財団法人関西情報センター

内　容：「センシングデータと CIM による維持管理について」

大阪大学大学院 工学研究科 教授　矢吹 信喜 氏

「構造物の効率的な点検を実現する光学振動解析技術」
日本電気株式会社 中央研究所 価値共創センター
インフラ予防保全プロジェクト 主任研究員　　高田　巡　氏
事務局：ワーキンググループ活動状況報告

■第4回研究会
日　時：平成29年3月17日(金) 15：00～17：30
場　所：一般財団法人関西情報センター
内　容：「次世代社会インフラ用ロボットの開発導入について」
国土交通省 総合政策局 公共事業企画調整課 企画専門官　　新田 恭士 氏
「東日本大震災の復旧･復興支援における建設業での最新ICT技術の活用事例」
株式会社奥村組 土木本部 土木統括部 環境技術室 室長　　大塚 義一 氏
事務局：ワーキンググループ活動状況報告

■WG1：コード・データベースモデルとメリット実証
(第1回) 日　時：平成28年11月29日(火) 15:00-17:15
場　所：大阪大学吹田キャンパスM3棟4F会議室
(第2回) 日　時：平成29年3月3日(金) 13:00-15:00
場　所：一般財団法人関西情報センター

■WG2：センサ種別データベース構築
(第1回) 日　時：平成28年11月16日(水) 10:35～11:35
場　所：一般財団法人関西情報センター
(第2回) 日　時：平成29年2月8日(水) 14:00～15:00
場　所：清水建設株式会社本社会議室
(第3回) 日　時：平成29年3月10日(金) 14:00～15:00
場　所：一般財団法人関西情報センター

■WG3：新センサ開発・AI活用維持管理
(第1回) 日　時：平成28年12月16日(木) 13:15～14:45
場　所：一般財団法人関西情報センター
シーズ提供：4Dセンサー株式会社
(第2回) 日　時：平成29年3月17日(金) 13:15～14:45
場　所：一般財団法人関西情報センター
シーズ提供：ローム株式会社

（4）破壊的イノベーションがもたらすデジタル社会研究会

IoT、AI、ビッグデータ等が注目されており、現在の状況は10年前には全く予想できなかった。10年後、15年後の技術状況は想像が難しく、現在の技術や製品の既成概念にとらわれることなく、未来社会で求められる新価値を想像することが求められる。そこで、IoT、AI等がもたらす社会変革を踏まえ、生活・文化等様々な切り口から15年先の社会状況を予測し、新ビジネスの可能性を議論する研究会について、座長を立命館大学情報理工学部 服部准教授に依頼し、研究会の企画を行うとともに、メンバー参加を呼び

かけた結果、次の構成メンバーによる新ビジネスの可能性を議論する研究会を平成29年2月22日に立ち上げた。

座　　長：立命館大学 情報理工学部 准教授　　服部 宏充 氏

メンバー：株式会社NTTドコモ 関西支社 法人営業部
関西電力株式会社 お客さま本部
住友電気工業株式会社 研究企画業務部
株式会社電通 関西支社 マーケティング・クリエーティブセンター
パナソニック株式会社 情報企画部

（5）大規模災害時における減災・復旧を目的とした情報共有システムの構築

大規模災害時における地域の防災・減災に必要な災害情報を民間・自治体が共有し、利活用することを目的とした「災害情報共有システム」の構築に向けて、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)とも連携し、検討を行った。その一環として実証実験を次のとおり実施するとともに災害情報共有セミナーを次のとおり開催した。

■実証実験①

日　時：平成28年9月8日(木) 9:00～12:00

場　所：徳島県鳴門市

内　容：携帯電話、インターネット回線等の通信インフラが途絶した場合を想定した災害情報の受発信に関する検証を実施。(ワイヤレスメッシュネットワーク)

結　果：地区住民相互で安否情報を確認するツールとして有効であることが確認された。

参加者：80名

■実証実験②

日　時：平成28年9月11日(日) 10:00～12:00

場　所：トキアス管理組合(東京都荒川区)

内　容：通信途絶時における災害発生情報伝達に関する検証を実施(V-Lowマルチメディア放送、多言語エリアメール)

結　果：防災行政無線の通信補完手段として、ラジオ型警報メッセージ(V-Lowマルチメディア放送)の受信が有効であることが確認された。

参加者：260名

■災害情報共有セミナー

「巨大災害に立ち向かう！ 官民連携による新たな取組」
～災害情報共有システムの構築に向けて～

日　時：平成29年3月13日(月) 13：00～17：15

場　所：中央電気倶楽部 5階 大ホール

内　容：基調講演
「我が国における防災・減災対策の強化に向けて」
国立研究開発法人防災科学技術研究所 理事長　　林 春男 氏

事例紹介
「熊本地震における情報集約・共有による災害対応支援」
国立研究開発法人防災科学技術研究所 総合防災情報センター長
臼田裕一郎 氏
「災害に強い情報通信技術の研究開発」
国立研究開発法人情報通信研究機構 耐災害 ICT 研究センター センター長
熊谷 博 氏
「災害時の通信確保に資する移動式 ICT ユニット」
日本電信電話株式会社 NTT 未来ねっと研究所
メディアイノベーション研究部 部長 東條 弘 氏
KIIS 事業紹介
「『災害情報共有システム』の構築に向けて」
一般財団法人関西情報センター 新事業開発グループ
理事兼グループマネジャー 竹中 篤

参加者：約 120 名

（６）個人情報保護関連人材の育成

個人情報保護の普及啓発と質の高いプライバシーマーク審査員養成を目指し、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)のプライバシーマーク指定研修機関として認定を受け、本年度は審査員補養成研修を 1 回(11 月 23 日～11 月 27 日)実施し、フォローアップ研修を、大阪および広島にて 5 回(5 月 20 日(大阪:32 名参加)、6 月 1 日(大阪:35 名)、6 月 11 日(広島:24 名)、11 月 1 日 (大阪:31 名)、11 月 9 日(広島:15 名))実施した。また、平成 29 年 1 月 17 日に改善委員会を開催し、本年度研修事業の内容を検討し、次年度への改善点を整理した。

（７）ICT ビジネスソリューションセミナー

最新の情報通信技術をテーマとして、賛助会員企業の協賛を得て実施するセミナーである。本年度は 7 月 21 日に日本電気株式会社と共催で「地方公共団体における情報セキュリティ対策セミナー」を実施し、33 自治体 42 名の参加を得た。

（８）マイナンバー関連ビジネスの調査

地方公共団体や民間事業者が今後マイナンバーカードを活用するにあたり重要なポイントについて、事例や調査結果を踏まえて紹介するセミナーを次のとおり開催した。

日　時：平成 29 年 2 月 27 日(月) 14:00～16:15
場　所：ヒルトンプラザ ウエスト・オフィスタワー 8 階 B 会議室
内　容：講演「マイナンバーカードの今後の利活用について」
株式会社富士通総研 経済研究所 主席研究員 榎並 利博 氏
講演「『マイナンバーカード』を活用した地域経済好循環の拡大に向けた取組」
総務省 自治行政局 地域力創造グループ 地域情報政策室 課長補佐
野口 壮弘 氏

参加者：34 名

（９）地方シンクタンク協議会

全国のシンクタンク(58 機関)で組織する地方シンクタンク協議会の運営に関し、事務局として各種交流活動等の事業を円滑に遂行するとともに、地域からの情報発信や地域間交流の促進を図っており、本年度は 4 月 22 日に第 129 回幹事会を開催し、6 月 17 日には総会(書面)を開催した。また、地方シンクタンクフォーラム及び経営者会議を次のとおり開催した。

■第 29 回地方シンクタンクフォーラム

日　時：平成 28 年 11 月 11 日(金)　13:00～17:40
場　所：富山県民会館　304 号室
主　催：地方シンクタンク協議会
後　援：公益財団法人 NIRA 総合研究開発機構
協　力：一般財団法人北陸経済研究所
主なプログラム：国からの情報提供Ⅰ
内閣府 地方創生推進室 次長 内閣審議官　青柳 一郎 氏
国からの情報提供Ⅱ
総務省 大臣官房審議官(地域情報化担当)　猿渡 知之 氏
論文アワード 2016 表彰式
総務大臣賞 NPO ぐんま　長谷川香織 氏、飯島 弘幸 氏　他
基調講演「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり
～持続可能な富山型都市経営の構築～」
富山市 都市整備部 部長　高森 長仁 氏
パネルディスカッション
「持続可能なまちづくりに向けて～コンパクトシティの観点から～」
パネリスト 富山大学 経済学部 教授　岩田真一郎 氏
富山市 都市整備部 部長　高森 長仁 氏
富山駅周辺開発協同組合 理事長　白倉 三喜 氏
株式会社創建 取締役副社長　川合 史朗 氏
コーディネーター
一般財団法人北陸経済研究所 理事長　川田 文人 氏
参加者：56 名

■経営者会議

テーマ：「観光にみる地域活性化への進展～シンクタンクが考える観光戦略～」
日　時：平成 29 年 2 月 24 日(金) 14:00～17:30
2 月 25 日(土) 視察見学会
場　所：奈良ロイヤルホテル「鳳凰の間」
内　容：①オープニングトーク『奈良の観光力』
奈良県 観光局 ならの観光力向上課 課長　中西 秀人 氏
②平成 28 年度テーマ別研究会／活動報告
『新たな観光価値創造へのアプローチ』
一般財団法人関西情報センター 理事　深野 二郎
参加者：34 名

(10) 国・自治体・企業等におけるプロジェクトの受託

①平成 28 年度　地区防災計画の全国展開に関する調査（内閣府）

地区防災計画の普及・促進を図るため、8 月 28 日に第 1 回防災推進国民大会の一環として、第 1 回地区防災計画フォーラムを次のとおり開催した。また、地方自治体の職員を始め、防災推進国民会議団体等のメンバーを対象に、地区防災計画制度の更なる普及・啓発を図るため、「地区防災計画制度の説明会」を平成 28 年 12 月より平成 29 年 3 月までに、全国 6 カ所(札幌市、盛岡市、富山市、大阪市、鹿児島市、松江市)で開催し、約 100 名の参加を得た。また、地区防災計画の普及・促進及び地域における更なる防災力向上を図ることを目的とし、平成 29 年 3 月 25 日に名古屋市にて第 2 回「地区防災計画フォーラム」を次のとおり開催した。

■地区防災計画フォーラム(第 1 回)

日　時：平成 28 年 8 月 28 日(日) 10:00～13:00

場　所：東京大学 本郷キャンパス

内　容：基調講演

「地区防災計画が社会を変える」－その進め方の心得－

東京大学 生産技術研究所 准教授　加藤 孝明 氏

パネルディスカッション

テーマ 1「女性の目線が地区防災をリードする！？」

モデレーター　東北大学 災害科学国際研究所 准教授　桜井 愛子 氏

パネリスト　名古屋大学 減災連携研究センター 特任准教授　阪本真由美 氏

高知市 防災対策部 地域防災推進課 主事　山本 美咲 氏

名古屋市南区役所 総務課 主査　中野紗江子 氏

愛媛大学 防災リーダークラブ　今西 桃子 氏

テーマ 2「行政と住民との対話が創る地区防災！」

モデレーター　跡見学園女子大学 教授　鍵屋　一 氏

パネリスト　松山市 消防局 地域防災課 副主幹　芝　大輔 氏

〃　五明地区　吉金　茂 氏

津市 危機管理部防災室長　別府　博 氏

〃　美杉町丹生俣地区　磯田 泰之 氏

新居浜市 消防本部 総務警防課 副課長　高橋 直樹 氏

日向市 防災推進課 防災推進係　駒田 一豊 氏

〃　長江区　岩切　裕 氏

参加者：80 名

■地区防災計画フォーラム(第 2 回)

日　時：平成 29 年 3 月 25 日(土) 13:00～17:30

場　所：名古屋国際センター ホール

内　容：第 1 部＜今年度の活動＞

基調講演「熊本地震を踏まえた今後の地区防災計画のあり方」

名古屋大学 特任准教授　阪本真由美 氏

平成 28 年度モデル地区(7 地区)による報告

宮城県仙台市「片平地区」片平地区連合町内会 会長　今野　均　氏

岐阜県下呂市「落合地区」下呂市 総務部 防災情報課 主任主査　中川 雅規 氏

愛知県岡崎市「藤川西部地区」藤川西部 総代　鈴木　忠　氏

大阪府吹田市「芳野町地区と大阪府立吹田支援学校」
跡見学園女子大学 教授　鍵屋　一　氏

岡山県津山市「城西地区」香川大学 特命准教授　磯打千雅子 氏

熊本県熊本市中央区「向山校区」向山校区まちづくり委員会 副会長　野間口壽子 氏

宮崎県日向市「福瀬区」福瀬区 書記・会計　糸平 和紀 氏

パネルディスカッション

テーマ「今年度のモデル地区事業の結果について」

ファシリテーター　名古屋大学 特任准教授　阪本真由美 氏

パネリスト　岩手大学 教授　井良沢道也 氏

国際エメックスセンター 事務局長　川脇 康生 氏

向山校区まちづくり委員会 副会長　野間口壽子 氏

第 2 部＜活動マネジメント＞

基調講演「地区防災計画マネジメントについて」

香川大学 特命准教授　磯打千雅子 氏

平成 26、27 年度モデル地区から現況報告(2 地区)

石川県加賀市「三木地区」三木地区自主防災会 事務局長　竹本 利夫 氏

長野県下諏訪町「第一区、第二区」下諏訪町 総務課 危機管理室長　北澤 勝己 氏

パネルディスカッション

テーマ「地区防災計画マネジメントのあり方について」

ファシリテーター　跡見学園女子大学 教授　鍵屋　一　氏

パネリスト　新建新聞社 編集長　中澤 幸介 氏

山口大学 准教授　村上ひとみ 氏

星崎消防団 団長　早川 典夫 氏

第 3 部＜今後の展望＞

パネルディスカッション

テーマ「地区防災計画の未来」

ファシリテーター　神戸大学 名誉教授　室崎 益輝 氏

パネリスト　仙台市 地域防災リーダー　大内 幸子 氏

株式会社マルワ 代表取締役社長　鳥原 久資 氏

東京大学 准教授　加藤 孝明 氏

東北大学 准教授　桜井 愛子 氏

長岡造形大学 准教授　澤田 雅浩 氏

参加者：175 名

②草津市地区防災計画策定支援業務

草津市山田学区まちづくり協議会が推進する防災活動の一環として、山田学区地区防災計画策定支援業務を受託し、地区住民の参加によるワークショップを6回開催するとともに「山田学区 地区防災計画」を作成した。また、同学区が作成した地区防災計画報告会を次のとおり開催した。

日　時：平成29年2月25日(土) 10:00～11:30
場　所：草津市山田市民センター
内　容:「地区防災計画の説明」地区防災計画策定委員会 委員長　　山本　薫　氏
　　「補足説明 解説」　　関西大学 社会安全学部 准教授　　近藤 誠司 氏
参加者：約80名

③平成28年度中小企業知的財産活動支援事業費補助金
(近畿経済産業局　地域中小企業知的財産支援力強化事業)

新知財・新価値を創造する仕組み「知財活用ビジネス推進プラットフォーム」を推進する「IoT 等の新 IT 分野における知財活用ビジネス推進プラットフォーム作り事業」に応募し補助金事業として採択され、新ビジネスを生み出す仕組みとしてオープンなフォーラムを次のとおり開催した。開催結果をもとに、よりクローズドな個別プロジェクトを立上げ、企業間連携に繋げた。

■「Call for IoT 知財活用ビジネスフォーラム」
～新 IT 分野の新たな技術・知的財産での連携提案フォーラム～
日　時：平成28年10月24日(月) 14：00～17：00
場　所：グランフロント大阪　タワーC 8F C01+02 会議室
内　容：基調講演「IoT で創りだすビジネスイノベーション」
株式会社ウフル 上級執行役員 IoT イノベーションセンター所長
兼 エグゼクティブコンサルタント　　八子 知礼 氏
アイデア発表「しなやかな IoT 通信の実現
～高強度フレキシブル導電糸の活用～」
ウラセ株式会社
「非接触型タッチパネルによる新たな可能性
～新光学素子「パリティミラー」の活用～」
株式会社パリティ・イノベーションズ
「4D センサーの技術による安全・安心のためのものづくり
～高速・高精度形状変形計測装置～」
4D センサー株式会社
「感覚融合技術で達人の技を学ぶ～追体験システムの活用～」
大阪大学 情報科学研究科 バイオ情報工学専攻
准教授 安藤英由樹 氏
「AR(拡張現実感)技術を適用したテレビシステム
～Augmented TV の活用～」
一般財団法人 NHK エンジニアリングシステム
参加者：55名

■「Call for IoT 知財活用ビジネスフォーラム」

～新 IT 分野の新たな技術・知的財産での連携提案フォーラム～

日　時：平成 29 年 1 月 24 日(月) 14：00～17：00

場　所：TKP ガーデンシティ京都 7F 橘

主　催：一般財団法人関西情報センター、一般社団法人システム科学研究所

内　容：基調講演「IoT で実現するスマートハウスとサービスの将来像」

京都産業大学 コンピュータ理工学部 准教授　平井 重行 氏

アイデア発表「IoT を活用した点眼デバイス

～前を向いて点眼できるインクジェット方式～」

株式会社京都マイクロシステムズ

「ウェアラブルデバイスで完全ハンズフリー作業を実現

～ RFID 活用による作業の効率化 ～」株式会社ゴビ

「地域と外国人観光客をつなげる「IoT×観光」

おもてなしサービス～KoI(こい)サービス～ 」

京なか GOZAN

「ヒト触感の客観的デジタル化理論と実装

～「やわらかさ」のデザイン技術として～」

京都工芸繊維大学 繊維学系 教授　佐久間 淳 氏

「次世代無線技術を活用した IoT の未来

～広範囲で通信可能なセンサーネットワーク～」

京都産業大学 コンピュータ理工学部

准教授　瀬川 典久 氏

参加者：49 名

３.情報ネットワーク関連事業

（１）インターネットサービス事業

健康保険組合・医療機関向けホームページ定期更新等の運用支援サービスを、45 組合(医療機関を含む)に安定して提供するとともに、WEB 医療費通知サービスを 32 組合に安定して提供した。サーバお預かりサービスについては 11 組合に安定して提供した。また、コンテンツの管理効率化のために CMS を導入した。

※CMS：コンテンツ・マネジメント・システム(Web サイトを管理・更新できるシステム)

（２）情報セキュリティシステム構築支援事業（セキュアサポートサービス）

パスワード共有サービス、ファイル転送サービスを継続して提供した。また、健康保険組合向けセキュアサポートサービスを導入した。

（３）ネットワーク基盤整備支援事業

大阪府向け公募公債入札支援サービスを継続して提供した。

（４）システム開発受託事業

団体向けの顧客管理システムの第３次開発を完了した。

（５）公共施設情報システムサービス

大阪府下 20 自治体に提供しているスポーツ施設予約システム(OPAS)、阪神間の 6 自治体に提供している文化・スポーツ施設予約システム(ESPAL)ともに、安定したサービス提供を行った。OPAS に関しては、平成 29 年 1 月をもって契約が終了したため、全団体と新たに利用契約を締結した。

※ESPAL：the Establishment System of Portal And Lead(ASP 型施設予約システム)

OPAS：Osaka Public Access Service(スポーツ施設情報システム ASP サービス)

４.社会システム支援事業

＜社会保健・福祉サービスソリューション＞

（１）健康保険組合のシステム開発･運用事業

業務システム 83 ユーザに対しシステムの安全・正常稼働を実施した。またマイナンバー制度に基づく個人番号の利用開始(情報連携)に対応したシステムの機能開発を３月に完了しテストを実施した。さらにクラウド化の進展を見据えた新システムの移行作業を計画に沿って実施した。なお 10 月に開催された健保共同システムセンター協議会総会に参加し状況報告と今後の予定に関する討議を行い、12 月に利用組合連絡会を開催した。

（２）健康管理ソリューションの開発・提供事業

提供システム 163 ユーザの安定管理を実施するとともに、「健康管理指導支援システム」を軸とした組合・企業の複合的な「総合健康管理ソリューション」を安定運用した。また、国の成長戦略に基づく健保組合の「データヘルス計画」支援等を目的とした「総合健康マネジメントシステム」106 ユーザへの運用管理と機能拡充を引き続き進めるとともに、ユーザー会を開催した。さらに同システムを含む健康管理ソリューションと WEB 系サービスが融合する情報発信サービス「PHM(パーソナル・ヘルス・マネジメント)サービス」についての検討を進めた。

５.情報化社会基盤整備事業

（１）プライバシーマークの審査、認定

個人情報保護の推進を目的とし、プライバシーマーク指定審査機関として、プライバシーマーク付与認定の審査・認定業務を実施した。(対象は、近畿地区 2 府 4 県と福井県に本社のある事業者。)

前年はマイナンバーを取り扱うことになる社会保険労務士等の士業の新規申請が増加したが、本年はその反動もあり受付件数は前回報告(11 月末時点)では前年比約 10%程度減となっていた。しかしながら 12 月以降受付件数も順調に伸び 3 月末時点でほぼ前年度並みとなった。

平成 28 年度の実績：受付　830 件　(新規 107 件・更新　723 件)

審査　786 件　(新規　98 件・更新　688 件)
認定　788 件　(新規 102 件・更新　686 件)

６．広報・交流活動事業

（１）機関誌「KIIS」の刊行

■153 号(平成 28 年 7 月発行)
①平成 27 年度実施事業からの報告
②賛助会員企業のご紹介
配布先：賛助会員　等

■154 号(平成 29 年 1 月発行)
①特集テーマ「ブロックチェーン」
・「ブロックチェーンのインパクト」
国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
主幹研究員・准教授 研究部長　　高木聡一郎 氏
・(企業紹介) シビラ株式会社(ブロックチェーン)
・(一般財団法人日本情報経済社会推進協会から)
ISO/TC307 に係る国内審議団体のお知らせ
②インフォテック 2016　実施報告
「AI が変わる。AI で変わる　～近未来のビジネス像を探る～」
③賛助会員企業のご紹介
配布先：賛助会員　等

（２）KIIS フォーラム（事業成果報告会）

日　時：平成 28 年 7 月 29 日(金) 13:15～17:20
場　所：ヒルトンプラザ ウエスト・オフィスタワー 8 階 A+B+C 会議室
内　容：第一部(特別講演)
「人工知能とデータが拓く新たなデジタル社会」
京都大学大学院 情報学研究科 教授　　西田 豊明 氏

第二部(平成 27 年度 KIIS 事業から)
「e-Kansai レポート 2016」～企業におけるデータ利活用状況を中心に～
事業推進グループ リーダー・主任研究員　　石橋 裕基
「スマートインフラセンサ利用研究会」
～橋梁等の社会インフラの予防保全・点検支援の IoT 基盤作り～
事業推進グループ マネジャー　　澤田 雅彦
「IT 分野における先進的知財アイデア(新 IT 知財)応用
商品事業化促進調査(近畿経済産業局請負事業)報告」
事業推進グループ 研究員　　六井 奈菜
「KIIS サイバーセキュリティ研究会　平成 27 年度活動報告」
事業推進グループ マネジャー　　深野 二郎

「災害情報共有システムの構築に向けて」
新事業開発グループ 担当部長　山崎 良雄
第三部(招待講演)
「個人情報保護に関する最新動向」－個人データの越境保有問題について－
弁護士法人第一法律事務所 弁護士　福本 洋一 氏
参加者：116 名

（３）新春講演会及び賀詞交歓会

日　時：平成 29 年 1 月 16 日(月) 16：30～18：45
場　所：シティプラザ大阪
内　容：①特別講演会
「IT 産業の課題と政策展開について」
経済産業省 商務情報政策局 地域情報化人材育成推進室長　藤岡 伸嘉 氏
②賀詞交歓会
参加者：213 名

（４）KIIS メールマガジン、ホームページ

当財団主催のイベントや関連団体などの情報をメールマガジンにて定期・不定期に配信するとともに、ホームページや関西の様々な分野のホームページへワンクリックでアクセスできる「きりんず」において配信した。また、facebook においてもイベント情報を配信した。

以上

（附属明細書について）

平成 28 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する事業報告の附属明細書として記載するべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。